

第 1 章

ドイモイ路線誕生時の党内論争

——1984～86年の論争の歴史的分析——

はじめに

ベトナムのドイモイ (doi moi, 刷新) の一つの大きな特徴は、ベトナム共産党の支配が、古いイデオロギーを抱えたまま、最高指導部の人事構成の抜本的な変化も伴わずに継続しながら、実際には、社会にきわめて大きな変革をもたらす改革が実施されてきた点にある。

この特徴は、一面では、政治的亀裂の拡大を阻止し、経済成長を支える政治的安定をベトナムにもたらすという、プラスの作用を果たしてきた。しかし、もう一面では、問題も生まれている。ドイモイの深化に伴い、古い教条と新しい発想の間の距離は、広がる一方にある。しかし、共産党においては、引き続き、路線や政策、人事などに関して「コンセンサス」が重視され、その結果として党として打ち出せるメッセージは、きわめてあいまいにならざるをえない。この後者の問題点は、1990年代半ばの高度成長に陰りの見えはじめた現在、より深刻になりつつあるように思われる。

改革派から「いま一歩の大胆なドイモイ」の必要性が提唱されるようになっている現在、1986年の共産党第6回大会（以下、「第6回党大会」と略記）におけるドイモイ路線の誕生が、いかなる党内論争を経て、どのような力学の下で可能になったのかを回顧することは、意味のある作業だと考えられる。

本章が焦点をあてる問題は、市場メカニズムの導入の問題が1984年から86年にかけての時期に、ベトナム共産党の指導部の間でどのように議論されていたのか、という問題である。政策形成における「コンセンサス」方式が重視されているベトナムでは、大胆な路線転換が当初から抜本的な改革という形で提起されることは稀である。そこでは、大幅な改革を望む人でも、その改革の実現を求めるのであれば、できるかぎり、旧来の「コンセンサス」に対する抜本的挑戦としてではなく、それに新しい内容を「ほんの少し」附加するという形で問題を提起する必要があるという、「コンセンサス」方式下の自己規制の論理が作用している。この点を考慮しつつ、第6回党大会に至る過程を追ってみたい。

第1節 チュオン・チンの役割

筆者は、別稿⁽¹⁾で第6回党大会でのドイモイの提唱にチュオン・チン (Truong Chinh, 1986年6～12月にベトナム共産党書記長) が大きな役割を果たしたことを議論した。ここでは、それを繰り返すことは避け、要点のみを概括しておきたい。

ベトナム共産党の「保守的イデオログ」と見なされることの多かったチュオン・チンが、「貧しさを分かちあう社会主義」という、旧来の社会主義モデルに強い危機感を抱いたのは、1982年から83年にかけて行った地方視察の時だったといわれている。旧来のモデルからの脱却の必要性を認識したチュオン・チンは、84年5月に12名の知識人や専門家からなる顧問グループを組織し、過渡期論と市場メカニズムという二つの分野で、旧来のモデルからの脱却の方向を模索しはじめた。

このチュオン・チンが、レ・ズアン (Le Duan) 書記長をはじめとする当時の党主流派とは異なる見解を問題提起したのは、流通・分配の問題の討議が行われた1984年7月の第5期第6回中央委員会総会の時だった。この時、

国家が市場の実勢からかけ離れた価格を維持していることの問題性を指摘し、価格と賃金の改革が当面する経済的困難解決の「突破口」であるとしたチュオン・チンの主張は、部分的に主流派も取り入れるところとなり、共産党は、85年6月の第8回中央委員会総会で、単一価格制への移行をはかる価格—賃金—通貨の大改革の断行を決定した。

ところが、この大改革は、ベトナムを、年率で600%台のインフレという、大混乱状態に陥れた。改革実施の過程で、新通貨発行とデノミという通貨改革の同時実施に反対したチュオン・チンは、この混乱の総括と第6回党大会へ向けての政治報告草案の討議のなかで、当時の党主流派の見解に反して、体系的な改革論を提示する。この時点で、チュオン・チンは、党内の少数派改革論の代表となったわけである。チュオン・チンの改革論は、党内にある程度の地歩を築くが、政治報告草案が採択された1986年5～6月の第10回中央委員会総会の時まで、基本的には少数意見にとどまっていた。

このチュオン・チンの改革論が、ドイモイの提唱という共産党の路線転換に結実したのは、1986年7月にレ・ズアン書記長が死亡するという、突発的な出来事があったためである。レ・ズアンに代わって書記長に選出されたチュオン・チンは、強力なリーダーシップを発揮して政治報告草案を書き換え、またベレストロイカを進めていた当時のソ連共産党のゴルバチョフ書記長の支持もあって、第6回党大会での旧来の社会主義モデルからの転換＝ドイモイへと、ベトナム共産党を導くことができた。

これがチュオン・チンの果たした役割の概要だが、ドイモイの「作者」はチュオン・チンだという評価は、チュオン・チンの生誕90周年にあたる1997年から、ベトナム国内でも公然と指摘されるようになっていく。例えば、ヴォー・グエン・ザップ (Vo Nguyen Giap) は、次のように指摘している。

「国土が統一され、全国が社会主義へと前進するようになると、われわれは時としてホーチミン思想から離れ、実践から乖離することがあり、そのために1980年代になると情勢はしだいに困難になっていった。当時、実践がドイモイを要求していたのだ。各地方ではさまざまな実験的な模

索が始まった。その口火を切ったのはホーチミン市であった。チュオン・チン氏は、このような情勢をじっくりと観察し、実際に足を運び、南部のいくつかの省の改革の現場に出かけた。ハノイでのある話し合いの時、チュオン・チン氏は次のように断言したことがある。『多くの報告が真実を語っていない。わが党は労働者階級を救わなければならない。そのようなことを望むのであればドイモイをしなければならない。ドイモイは、切実な要求であり、存亡にかかわる重要性をもった問題である』。そして氏は、『もしドイモイをしなければ奈落の底に落ちるだろう』と強調した。当初は、意見の違いが大きかった。内部闘争は、平常ではない様相をみせた。チュオン・チン氏は、第6回党大会に提出される政治報告の草案を見て賛成せず、第2の草案を作ることを提案した。当時の情勢に基づいて、氏は次のような認識に到達した。われわれは、単に経済面にとどまらない戦略指導の面での誤りをおかした。したがって、ドイモイ、特に経済の発想のドイモイをはじめとする全面的なドイモイが必要であり、社会主義に奉仕する多セクターの商品経済を承認しなければならない⁽²⁾。

さてここで、ヴォー・グエン・ザップが、チュオン・チンが提起したのは「多セクターの商品経済」であるとしているのは、チュオン・チンの認識の到達点としては正確な表現である。第6回党大会時点では、市場メカニズムという用語はまだ使用されておらず、それは、社会主義経済の「商品性」とか「商品—貨幣関係」という言葉で表現されていた。このことから、議論を始めることにしたい。

第2節 社会主義経済の「商品性」

先にも述べたように、1984年5月、チュオン・チンは、改革のアイデアを作成するための顧問グループを結成した。顧問グループを形成したのは、当

時、社会科学委員会、グエンアイクォック中央党学校、中央経済管理研究所などに所属していた研究者7名、および党中央工業委員会、農業委員会、国家計画委員会に勤務していた経済官僚3名と、2人の秘書だった。これらの人々は、いずれもソ連・東欧で勉強をしてきた人々で、80年代半ばの時点では40歳代の後半か50歳代の前半だった。彼らは、ソ連型社会主義の学術的訓練を受けたわけだが、それが当時直面していた問題、および改革の動きに関しても詳しくなかった。旧態依然たる社会主義理論しか知らなかったチュオン・チンには、顧問たちの発言は新鮮で、チュオン・チンは、顧問グループの人々に「私は君たちに会うのが遅すぎた」⁽³⁾と述べたといわれる。

この顧問グループに参加したダオ・スアン・サム (Dao Xuan Sam, グエンアイクォック党学校) やヴォー・ダイ・ルォック (Vo Dai Luoc, 社会科学委員会) らの経済学者は、ベトナムの経済危機突破のためには、市場原理の導入に踏み切らざるをえないと考えていた。この考え自体は、ソ連・東欧の社会主義経済論の間では、めずらしい主張ではなく、学界レベルでの交流では、ソ連の学者からベトナムの研究者に検討をうながすような発言がなされることもあったといわれている。しかし、政治の分野では、「市場」という用語をタブー視する傾向が依然強く残っており、ソ連の援助で建設されていたダー河 (Song Da) の発電所の建設現場を視察したソ連高官が、「社会主義の未来はこのような施設にあるのであって、ドンスアン (Dong Xuan) 市場 (東京でいえば、築地にあたるハノイ市最大の市場——引用者) にあるのではない」といった、ベトナムの「市場社会主義」への傾斜に警告を発するような場面も、1980年代の半ばにはまだ存在していた。そのために、ダオ・スアン・サムやヴォー・ダイ・ルォックは、「市場原理」の導入といった「刺激的用語」の使用を避け、より通りのよい言いまわしということで、「商品経済」という形で問題を提起していく道を選択した。また、ベトナム経済がまだきわめて低位の発展段階にあり、社会主義に至る「過渡期」のしかも「最初の段階」 (chang duong dau tien) にあるのだから、社会主義的経済法則以前の問題である価値法則と需要供給の法則を無視することはできない、要するに、ベトナム

ム経済は一人前の社会主義経済ではないのだから、市場原理を無視した経済運営はできないのだという立論も、抵抗を少なくするうえでは有効と考えられた⁽⁴⁾。

この顧問グループの「商品経済」論に依拠して、チュオン・チンが、党の公式の会議の場で初めて市場の問題に言及したのが、1984年7月の第6回中央委員会総会（以下、「6中総」と略記）だった。この時、チュオン・チンは次のような発言をしている。

「国内と世界の市場が多くの変動をしている時に、われわれは硬直したきわめて安い価格体系を樹立し、それを安定だと見なしてきたが、実際には、そのために、国家の利益、労働者階級と勤労者という革命の基軸となるべき隊列の利益が、大いに損なわれてしまったのである。現実には、われわれが価格を低く定めれば定めるほど、市場価格と離れれば離れるほど、国家と労働者階級の損害はますます大きくなったのである」。

「われわれは、過渡期を早く終わらせ、早急に完全な社会主義建設の時期に入りたいとする、主観的で焦った傾向と闘争しなければならない。このような傾向は、価値法則を軽視し、非社会主義的な経済セクターの存在の基礎となる条件がまだあり、社会主義的セクターが、なおその陣地を一步一步拡大するために努力している最中で、まだ一挙には全領域を支配できていない時に、非社会主義的セクターをできるだけすみやかに廃絶したほうがよいと考える思想に体现されている」⁽⁵⁾。

チュオン・チンは、以上のような認識をふまえて、価格一賃金の改革が、ベトナムの当面する経済危機を解決する「突破口」であることを提唱した。このチュオン・チン発言は、第5期の中央委員会総会として流通・分配の問題を初めて本格的に論議した1983年末の第5回中央委員会総会での、次のようなレ・ズアン書記長の結語と比較すれば、発想の相違は明確であろう。

「官僚主義と国家丸抱えの病弊が克服されていない時に、計画経済の基礎を衰弱させ、ブルジョア分子、悪辣な商人が、おおっぴらに活動して、私的経済と『自由』市場を発展させ、社会主義の陣地を侵そうと

する、『自由』市場メカニズムに走ろうとする不健全な傾向が一方では出現している」。

「『自由』市場の価格が、国家の指導価格よりも何倍も高いので、国家の価格を、『自由』市場並み、ないしはそれに近いところまで引き上げ、とにもかくにも商品を掌握し、それから社会主義的商業を發展させ、市場をコントロールすればよいのだ、という誤った考え、やり方に反対しなければならない」⁽⁶⁾。

チュオン・チンの6中総での発言は、この「『自由』市場メカニズム」に近いものだった。そのため、このチュオン・チン発言は、チュオン・チンが総会後モンゴルに外遊している間に、党書記局が流布を禁止してしまうことになる。

第3節 第5期第8回中央委員会総会

もっとも、この段階でのチュオン・チンの「異論」は、党主流派から、観点が異なる立論とは見なされていたが、既存の路線に対する体系的な批判であるとは受けとめられず、その主張の一部は、現実の経済危機を解決する有効な提言と認められたようである。1985年6月10日から17日にかけて開催された第5期第8回中央委員会総会（以下、「8中総」と略記）は、配給制度に象徴される「国家丸抱え」制度を廃止して、単一価格制に移行する、価格—賃金—通貨の大改革の断行を決定した。「価格—賃金—通貨に関する第8回中央委員会総会決議」は、その基本的な考えを次のように提示している。

「価格と賃金における集権的、官僚的な丸抱え制度を廃止することは、計画化を基礎とした経済計算と社会主義的経営に経済を転換させ、全国の各級、各部門、各生産基礎において、勤労人民の集団主人公権と創造的主導性を發揮させるための、緊急の要請であり、決定的意義をもつ突破口である」⁽⁷⁾。

ここで示されている、価格と賃金における丸抱えの廃止が「突破口」であるという認識は、明らかにチュオン・チンの主張を取り入れたものだった。この基本認識をふまえて、8中総決議は、(1)生産に必要な合理的な支出をふまえた、価格体系の単一価格制への移行、(2)現物配給制度によらない、新しい賃金体系への移行、(3)各部門、各地方、各生産基礎の財政面での自主権の形成、(4)銀行業務の経済計算制、社会主義的経営への移行、を提起したのである。

国家が、採算を無視した低廉な配給価格と資材買付価格を、補助金によって維持するという制度を廃止して、単一価格制に移行することは、市場原理の作用を承認するうえで重要な意味をもった改革だったが、8中総決議の考え方は、補助金の廃止と単一価格制への移行を、それによって国家の価格統制能力を回復して、社会主義的な市場管理能力を強化するという保守的な発想と、この改革によって市場メカニズムに多少なりとも接近するという改革的な発想との妥協の産物だった。8中総決議の次のような価格に対する方針は、このことをよく物語っている。

「計画を中心とし、独立採算制と社会主義的経営を実現し、主導的に
 価値法則と需要と供給の法則を運用することを基礎として価格を定める」⁽⁸⁾。

この決議の一節の、「計画を中心として」という部分は保守的な発想を、「価値法則と需要と供給の法則を運用する」という部分は改革的な発想を、それぞれ示していたといえるだろう。もっとも、この8中総の時点で、チュオン・チンが国家による価格形成そのものにどの程度批判的になっていたのかは、チュオン・チンの8中総での発言が入手できていないために、未だ不明である。差し当たり、チュオン・チンとしても、単一価格制への移行が決定され、「価値法則と需要と供給の法則」という「商品経済」の一般法則の運用が明記されることで満足し、国家による価格形成という問題には踏み込まないというのが、この8中総の時点でのスタンスであったように思われる。

8中総およびその実施の過程で、チュオン・チンと他の党最高指導者との間の論争となったのは、価格一賃金の改革と、デノミの実施と新通貨発行という通貨改革を、同時に行うべきかどうかという点であった。価格一賃金の改革を行う際に、「ブルジョア分子」の投機活動による混乱を避けるため、新通貨を発行し、その供給量を統制することによって市場の安定をはかるという発想は、8中総以前から存在していた⁽⁹⁾。チュオン・チンは、市場原理とは縁遠く、かつ肝心の価格一賃金の改革に過大な負担をかけるこうした発想には反対で、1985年5月の時点で、早くもレ・ズアン書記長をはじめとする党幹部に、通貨改革の実施に反対する書簡を送っている⁽¹⁰⁾。

このようなチュオン・チンの反対があったためか、8中総決議は、「価格一賃金一通貨の改革」を謳いながらも、「通貨」に関しては、国家財政と貨幣流通のあり方の改革を提起しただけで、デノミの実施と新通貨の発行は明示していなかった。このような内容の通貨改革を政治局が承認したのは、1985年8月、チュオン・チンが国家評議会議長として地方に勲章授与のために出張していた最中だったといわれている。チュオン・チンは、この決定に反対し、8月29日には再度レ・ズアン書記長をはじめとする主な幹部に反対の書簡を送っている⁽¹¹⁾。もっとも、チュオン・チンの抵抗もそこまでで、最終的には、チュオン・チンは、集団指導体制下の少数意見主張者として、多数意見には従うという判断をし、通貨改革実施の前日に、賛同の署名をせざるをえなかった。しかし、この出来事が、チュオン・チンを、より積極的な主流派の路線に対する挑戦者にしたように思われる。

第4節 論争の本格化——8中総決議実施の評価をめぐって

この8中総決議に基づく価格一賃金一通貨の大改革は、ベトナム経済に大混乱をもたらした。国家の食糧や工業製品買付価格の上昇、配給制度の廃止に伴う賃金支出の上昇などのために生じた1985年度の国家財政赤字は、86年

1月の政府閣僚会議常務委員会報告によれば750億ドン（旧通貨換算，8中総決議実施後の年末4カ月に生じた赤字が640億ドン）に達した⁽¹²⁾。従来のIMFの評価では440億ドンといわれており⁽¹³⁾，これと比べると当時の危機はいっそう深刻だったことになる。この混乱が，ベトナム共産党内の論争を，より従来のシステムの根幹にふれるレベルに引き上げることになった。

先にも述べたように，8中総は，価格—賃金の問題が，ベトナムの直面している経済的諸困難を解決する「突破口」であり，単一価格制を採用する必要があるという点では，チュオン・チンが6中総で提起した観点にそったものであった。その改革が，実施過程で大きな混乱を引き起こしたことは，このような方向での改革に，「市場メカニズム」への「屈伏」であると批判的だった保守派の議論に根拠を与える面をもっていた。

他方，チュオン・チンは，価格—賃金の改革と通貨改革が，同時に行われることに反対しており，8中総決議の実際の実施方法について，批判的な立場をとる理由があった。改革派には，改革的な内容をもつ8中総決議が，その実施の過程で混乱をまねいたことは，「古い袋に新しい酒を盛った」ためであるとして，より根本的なシステムの転換を提起するチャンスであると，とらえられたのである。

チュオン・チンの顧問グループの1985年11月25日の会合で，顧問のメンバーだったチャン・ドック・グエン（Tran Duc Nguyen，中央経済管理研究所）は，改革派の立場からみた8中総の評価を次のようにまとめている。

「肝心なのは，集団主人公精神の発揮ではなく，商品—通貨の関係を正しく運用しなければならないことである。われわれの勝利は，価値法則，需要供給の法則を運用して，単一価格制度を樹立したことにある。しかし，決議は，われわれの経済が，計画を伴った商品経済であることを明記していない。この問題を9中総は明らかにする必要がある。8中総決議は，集権的，官僚的丸抱えに反対するとしているが，丸抱えには反対したものの，集権的，官僚的な側面にはメスを入れていない。集権的，官僚的な方法で，丸抱えを廃止しようとした」⁽¹⁴⁾。

この「集権的、官僚的な方法で、丸抱えを廃止」するというのは、要するに国家の価格形成権にはメスを入れないで、単に国家による配給価格と市場価格の差額の補助金による補填を打ち切ったことを指している。改革派は、「商品経済」＝市場メカニズムによる価格形成を原理的に拒否していた点に、8中総の限界をみていたわけである。

この顧問グループで提起された論点をふまえて、1985年12月9日から16日にかけて開催された第5期第9回中央委員会総会（以下、「9中総」と略記）において、チュオン・チンは、次のような発言をしている。

「最も重要な問題は、実際からかけはなれ、自らの決定になんらの責任もとらない一つのセンターが、机に座って上から価格を決定しているという、依然として集権的で官僚的な方式によっている現在のやり方を、ただちに改めることである。このようなやり方を上げていけば、下は、売ることも買うことも、生産することもできずに待機するか、提起された任務や指標を実現するためには、もぐりの売買をせざるをえず、事態は混乱を増し、脱却の道が見えない状況におちいってしまう」⁽¹⁵⁾。

チュオン・チンは、この9中総での発言のなかで、このような考え方をふまえて、「資本主義の発展段階を経ずに社会主義に前進することは可能だが、商品経済の発展を経過しないことは不可能」であるとして、ベトナムの経済を「計画性をもった社会主義商品経済」と規定する議論を展開した。

こうしたチュオン・チンなどの議論に対して、実際の価格—賃金—通貨の改革を担当していた政府閣僚会議関係者からは、反論が展開された。当時の反論のなかで最も体系的なものは、1986年1月20日の政治局会議に提出された、政府閣僚会議常務委員会の「価格・賃金・通貨に関する8中総決議と政治局28号決議の実施に関する報告」というレポートで、政治局会議ではド・ムオイ政治局委員（Do Muoi、当時副首相、87年から首相、91～97年党書記長）が報告をした。このレポートは、8中総決議の実施過程で混乱が発生した要因を、次のように総括している。

「包括的な基本的誤りは、『誰が誰に勝つのか』という原則に従って

市場における二つの道の闘争を断固として実行せず、私人商業を断固として改造し、投機闇商売を排除して市場を管理し、社会主義的商業を発展させ、市場をコントロールし、これらを物価を安定させ、党と政府の経済・社会政策の保証とすることをしないで、逆に物価・賃金・通貨、特に物価を第一の手段と見なし、物価の調整において、自由市場の価格が経済・社会の諸関係を最も正確に反映し、社会が承認しているものと見なした。そして、自由市場で価値が下落する一方の通貨の購買力が、国家の通貨の真の購買力があると見なして、通貨の切り下げを方針とし、物価体系を限度を越えて引き上げた。……これらのことは、本質がまったく異なり、互いに闘争している二つの市場（国家の統制価格によって動く、社会主義的な『組織された市場』と自由市場という非社会主義的な『無組織の市場』——引用者）の境界線を消しさり、組織された市場と商品の保証のある通貨の購買力を、投機活動に溢れる自由市場、および自由市場で価値が著しく下落している通貨の購買力と混同し、それに隷属させてしまったことを意味している」⁽¹⁶⁾。

要するに、保守派は、8中総決議の実施過程には、「『自由』市場メカニズム」に「屈伏」してしまった面があったので、混乱をまねいたのだと主張したわけである。この議論に出てくる「二つの市場」という考え方について、チュオン・チンの顧問グループに参加していたダオ・スアン・サムは、1986年3月に執筆した論文のなかで、次のように批判している。

「長い間、各経済セクターを、社会主義的なものと非社会主義的なものに分ける論議が存在していた。これと同様、市場についても、組織性のある社会主義的なものと、『自由』なものの二つに分ける論議が存在していた。私有制と自然成長的な市場への嫌悪から出発したこのような論議は、『センチメンタル』な思考であって、科学的で冷静な根拠はないものである。こうした感情は、純粋な社会主義を速やかに手に入れたという、『左翼小児病』的な共産主義の幻想と結びついている。当面、そのようなものはまだ存在しえないとなると、社会主義的経済をその他

のセクターから隔離し、組織された市場という独自のシステムをあてがわなければならないということになる。その結果は、逆に、社会主義経済を、集権的で官僚的な丸抱えシステムのなかに縛りつけることになる。その実質は、上からの命令による生産であり、(行政的な)上納と発給という規律による流通である。そのくせ、このやり方は、物価・損益・賃金・信用・経済計算といった、商品市場経済の大半の範疇による売買、計算を伴っている。われわれは、最近になってようやく集権的で官僚的な丸抱えシステムにおいては、これらの範疇はいずれも形式上のものにすぎずニセモノであったことを発見した。ニセの組織性のある市場というのは、要するに集権的で官僚的な丸抱えシステムを内実とするインチキな市場にはかならない。このニセの市場は、きわめて重大な経済的社会的な後遺症を引き起こしており、その最たるものは、そのなかにいる社会主義的なセクターと勤労人民を損なっているという点である」⁽¹⁷⁾。

このような議論は、当然のことながら、流通分野における国家統制のあり方そのものに対する批判に結びつく。同じ論文のなかで、ダオ・スアン・サムは、次のようにその問題を指摘している。

「現在、国家による統一的な管理と買い付け、特に農産物に対するそれは、物資の流れの阻止と市場の禁止という事態を引き起こしている。地方の各管理機関は、いつも、買い付けの独占のために、検査と徴税のための遮断機を交通の要所に設けている。このようなことは、封建的な割拠への逆戻りでしかない。それは、純粋な社会主義経済を、ただちに手にする、つくりあげる、少なくとも純粋に社会主義的なセクターに対しては独自の市場をつくりあげるという思想であり、過渡的な経済政策、経済システムを認めるものではない。それは、法則に反した幻想であり、当然のことながら生産力の発展の障害となり、大衆の反発や対抗を引き起こす。これらの反発や対抗は、しばしば、小所有勤労者や自然成長的な資本主義勢力の消極的反応と見なされる。そこから、行政的な手段による強制、すなわち上からの強制が強調されることになり、社会主義と

プロレタリア独裁の名の下に、官僚的集権化、行政化の傾向を生み出すことになる。これは、下部と大衆に対する信頼を失ったシステムであり、わが党の集団主人公精神と民主集中制の思想には無縁のものである」⁽¹⁸⁾。

第5節 第6回党大会への道

このように、8中総決議の実施過程で発生した経済的混乱のなかで、ベトナム共産党内の論争は、計画と市場、国家の価格形成に果たす役割、商品生産と価値法則など、旧来のシステムの根幹にかかわる一連の問題に及んだ。この時期は、9中総が1986年末の招集を決定した第6回党大会の準備の時期でもあり、こうした論争は、第6回党大会の政治報告草案の議論としても展開されることになった。

チュオン・チンら改革派は、これらの問題を政治報告草案をめぐる議論の争点にすることには成功したが、政治報告草案が採択された1986年5月19日から6月6日までの第5期第10回中央委員会総会（以下、「10中総」と略記）までは、基本的には党内の少数意見の地位を突破することはできなかった。10中総は、党の主流派の見解にそった政治報告草案を採択した。

このような時に、ベトナム共産党はレ・ズアン書記長の死という事態をむかえる。1986年7月14日の党臨時中央委員会総会で、チュオン・チンが書記長に選出された要因は、(1)チュオン・チンがレ・ズアンに次ぐ党内序列第2位の地位にあり、その昇格は集団指導の流儀からすれば「自然」だった、(2)チュオン・チンの改革論の支持者は少数派だったが、チュオン・チンには高い人望があった、(3)この時の書記長人事は第6回党大会までのショート・リリーフであり、チュオン・チンに批判的な人にも受け入れられる余地が大きかったという、三つの点にあると思われる。

旧来の社会主義路線の形成者であり、その最高責任者でもあったレ・ズア

ン書記長の死は、ベトナム共産党が、過去の路線を批判的に総括するうえでは、きわめて重要な意味をもったと思われる。「レ・ズアン書記長が存命であれば、1986年12月の第6回党大会という時点でドイモイが提起できたかどうかはわからない」という意見は、共産党の政治路線の形成に密接な関与をしていた知識人の間で、今日でも多数聞かれる意見である。したがって、チュオン・チンの書記長昇格は、その改革論が党の公式の路線になるうえでは、絶好の機会を与えるものだった。

ただし、チュオン・チンは、それまで自分の改革論への支持が少数だった中央委員会を、ほぼそのまま継承するという、困難な条件を背負うことになった。チュオン・チンには、共産党、特に中央委員会を決定的な内部分裂にまねくことなく、第6回党大会を旧来の社会主義路線モデルからの訣別の大会にするという、きわめて難しい課題が提起されていたのである。チュオン・チンは、この困難な課題を達成するために、自らの指導性の下に、まず1986年8月の政治局会議で、いくつかの論争的な課題に関して政治局委員の賛同を取りつけ、その内容を、同年10月に開催された党大会代議員を選出する全軍党大会とハノイ市党の大会の演説という形で公表した。例えば、ハノイ市党の大会では、「貧乏で後れた、小生産が普遍的な国では、資本主義の発展段階を経ないで社会主義に直接前進することは可能だが、商品経済を経過しないことはありえない」⁽¹⁹⁾という、10中総以前にチュオン・チンが到達していた観点を、明示している。

そして、チュオン・チンは、この一連の発言のなかで、「商品経済があれば、市場があり、市場メカニズムがあるのは、客観的な必然である」として、「市場メカニズム」という用語を使用し、次のように述べている。

「市場メカニズムは、商品―貨幣関係の諸運動法則による市場の活動である。市場メカニズムは、流通分野で作用するだけでなく、社会の再生産のすべての過程に作用する」。

「市場メカニズムは、われわれの主観的願望の外にある客観的な法則の作用なのだから、それを避けたり偏見をもつべきではない。社会主義

に利益をもたらすべく、計画化を中心とした計画化システムとの統一のなかでの、市場メカニズムをどのようにしっかりとつかんで主導的に運用するのかを、模索しなければならない」⁽²⁰⁾。

チュオン・チンは、これらの発言を通じて、10中総でいったんは採択されていた政治報告草案を大幅に書き換える作業を指導した。このチュオン・チンによる政治報告草案の書き換えの、最も大きな焦点が、旧来の共産党の路線と政策の実施過程に関する自己批判的な総括にあったことは、筆者が旧稿で指摘したとおりである⁽²¹⁾。10中総で採択された第一次草案が、過去の路線の「正しさ」を強調するものであったのに対して、チュオン・チンがまとめた最終的な政治報告は、次のような批判的な総括を行っている。

「社会主義に至る過渡期が比較的長期の歴史的過程であり、多くの段階を経なければならないことについて十分な認識がなく、必要な手順をとばしてしまおうとする主観的で焦った指導思想のため、第4回党大会は過渡期の最初の段階の目標を策定することができなかった。1976年から80年にかけて、実際上われわれは、必要な前提がまだ十分でないにもかかわらず工業化の促進を方針とし、他面では時代遅れになった経済管理システムの刷新を遅らせてしまったのである。第5回党大会は、二つの戦略的任務を定めるとともに、当面の段階における経済路線を一步具体化して包括的な目標と、経済・社会の基本的政策を提起した。しかし、実践的指導において、この重要な結論を貫徹せず、経済構造・社会主義的改造・经济管理システムに関する方針に主要には体现されているように、焦った思想や保守的な思想を断固として克服してこなかった」⁽²²⁾。

チュオン・チンは、政治報告において、これらの問題を「戦略指導と実践組織の誤り」⁽²³⁾、と総括している。ここでは、路線そのものが誤っていたという表現は採用されていないが、「戦略指導」の誤りということで、党中央の路線策定、基本方針の設定のレベルに、大きな問題があったことは、明示されているわけである。この総括から、第6回党大会では、(1)過渡期の長期性、(2)多セクターの混合経済の合法則性、(3)重工業化優先の見直し、(4)商品

経済性の承認といった、旧来のモデルの転換の契機となりうる一連の問題が提起されることになったのである。

この過去の総括の厳しさと比べると、第6回党大会が提起した経済運営の方向性は、かなり曖昧なものだった。これは、レ・ズアン時代の中央委員会をそのまま継承してドイモイを提起せざるをえなかった事情によるものと考えられる。例えば、経済管理、計画と市場の問題について、政治報告は、「すでに確定された、経済管理システムのドイモイの方向は、集権的、官僚的な丸抱えを廃止し、客観的な法則と経済の発展水準に見合った新しいシステムを建設するということである」⁽²⁴⁾という表現を使用している。この「客観的な法則と経済の発展水準に見合った」という部分に、「市場メカニズム」を取り入れるべきだとするチュオン・チンの思いが込められていることは理解できるが、政治報告は、続いて、「計画性は、過渡期の初めの時から、経済管理システムの第1の特徴である」ということと、「商品—貨幣関係を正しく使用することは、われわれが建設している経済管理の新しいシステムの第2の特徴である」⁽²⁵⁾としているにすぎない。

「商品—貨幣関係」という用語で、「第2の特徴」ではあれ、市場メカニズム導入の必要性を明示したという点では、党大会の文献として画期的であったことは確かだが、大会前に登場していた「市場メカニズム」という言葉が出てこない分、メッセージとしては曖昧になってしまっていることは否定できないだろう。チュオン・チンが、共産党の指導者としては発言できても、党大会の政治報告に「市場メカニズム」という明確な表現を盛り込むまでにはいたれなかったことは、理解されなければならない。

また、政治報告は、「物価政策は、多くの法則を総合的に運用しなければならず、そこでは、価値法則が直接的な作用を果たす」⁽²⁶⁾としている。この表現は、価値法則の重要性を強調はしているが、「誰が価格を形成するのか」という、10中総以前から争点になっていた問題に対する、明確な回答を提示したものではない。ある面では、第6回党大会の政治報告は、党大会以前のチュオン・チンの発言よりも、歯切れが悪くなっている面もあったのであ

る。

このような点での第6回大会の曖昧さが克服され、市場メカニズムの導入に関するベトナム共産党の明示的な合意が成立するのは、1989年3月に開催された第6期第6回中央委員会総会であった。

ベトナム共産党においては、集団指導の下での「コンセンサス」方式という政策決定のあり方のため、路線や政策の転換は、きわめて緩慢な形でしか展開されない。共産党の決議、決定といった文書でいえば、旧態依然たる表現のなかにほんの一行程度、新しい内容が盛り込まれるという形で、重要な転換がはかられる。第6回党大会は、このような方式による、路線の転換の代表的事例であった。もっとも、だからといって、第6回党大会における転換の意義を過小評価することはできない。多くの制約の下ではあったが、長期にわたる過渡期のベトナム経済が「多セクターの商品経済」であることを明示したこの大会が、ベトナム共産党における大きな転換を画したことは確かだろう。

歴史的にみれば、当時のチュオン・チンには、このような方式での転換をはかる道以外の選択肢はありえなかったと思われる。この文脈では、ドイモイとは、ベトナム共産党が、「路線を転換した」とはいわないで、実際には路線転換を達成するためのスローガンだったといえるだろう。第6回党大会の限界を指摘するとすれば、それは、かなりの部分、集団指導の下での「コンセンサス」方式という、ベトナム共産党の政策決定のあり方そのもののものもつ限界だったというべきであろう。この第6回党大会におけるドイモイの提唱後10年以上を経過した今日、「今一步の大胆なドイモイ」を求める声がある。だが、今回は上述のような意味での「ドイモイ」で済むのかどうか、ベトナム共産党の政策決定のあり方を含めて、問われているとみるべきであろう。

本論文では、注を明記した以外にも、多くの情報を、ベトナムにおけるインタビ

ュー調査によっているが、その内容が、指導者の評価や公表されていない政策決定の細部にかかわるため、典拠を明記できない点があることを、お断りしておきたい。

- 注(1) 日本国際問題研究所の「ベトナムの政策決定過程」研究会（主査 白石昌也氏）に筆者が提出した「Nam Moi の誕生——チュオン・チンの『転身』とドイモイ路線形成過程」を参照されたい。
- (2) Vo Nguyen Giap, “Cach mang thang Tam, khang chien, doi moi: nhung cong hien sang tao noi bat cua anh Truong Chinh” [八月革命, 抗戦, ドイモイ——チュオン・チン氏の傑出した創造と貢献], in Vien Nghien Cuu Ho Chi Minh va Cac Lanh Tu cua Dang, *Truong Chinh va Cach Mang Viet Nam* [チュオン・チンとベトナム革命], Hanoi: Nha xuất bản Chính trị quốc gia, 1997, pp. 33-34.
- (3) 顧問グループの一員だったズオン・フー・ヒェップ教授 (Duong Phu Hiep, 当時社会科学委員会哲学研究所研究員, 1998年現在は日本研究センター長) の回想による。
- (4) 1997年8月のハノイにおけるダオ・スアン・サム教授 (1998年現在はホーチミン国家政治学院所属), ヴォー・ダイ・ルオック教授 (98年現在は世界経済研究所所長) へのインタビューによる。
- (5) Truong Chinh, “Phat bieu y kien tai hoi nghi 6” [第6回中央委員会での発言] (未公開資料)。
- (6) Le Duan, “Lam chu tap the, su dung suc manh tong hop, tao chuyen bien sau sac ve kinh te, xa hoi (bai noi tai hoi nghi thu nam ban chap hanh trung uong Dang ngay 7-12-1983)” [集団として主人公になり, 総合的な力を利用して, 経済・社会に深い変化をつくりだそう——党第5回中央委員会総会での発言], *Tap Chi Cong San* [共産主義], Jan. 1984, pp.13, 15.
- (7) Dang Cong San Viet Nam [ベトナム共産党], *Nghi Quyet Hoi Nghi Lan Thu Tam Ban Chap Hank Trung Uong Dang (Khoa V) ve Gia-Luong-Tien* [価格—賃金—通貨に関する第5期第8回中央委員会総会決議], 1985, p.10.
- (8) *ibid.*, p.12.
- (9) 例えば, レ・ドゥック・ト (Le Duc Tho) 政治局委員は, 1984年6月に, 「安定した生産, しっかりと市場を管理できる強力な商業, 銀行, 財政をわれわれがつくりあげたら, われわれは, 通貨切り換えという, 貨幣の面での最終的手段の実現によって, 私営経済に決定的な一撃を加えることができる」と述べている。Le Duc Tho, *Xay Dung Dang trong Cach Mang Xa Hoi Chu Nghia o Viet Nam* [ベトナムの社会主義革命における党建設], Hanoi: Nha xuất bản Su that [スタット出版社], 1985, pp.507-508.
- (10) “Thu gui anh Ba, anh To, cac anh Sau Tho, Nam Cong, To Huu (21-5-1985)” [レ・ズアン氏, ファム・ヴァン・ドン氏, レ・ドゥック・ト, ヴォー・チ・コ

- ン, トー・ヒュー各氏への書簡] (未公開資料).
- (11) “Thu gui anh Ba, anh To va cac anh: Nam Cong, To Huu, Do Muoi (29-8-1985)” [レ・ズアン氏, ファム・ヴァン・ドン氏, ヴォー・チ・コン, トー・ヒュー, ド・ムオイ各氏への書簡] (未公開資料).
 - (12) Thuong Vu Hoi Dong Bo Truong, “Bao cao ve thuc hien nghi quyet 8 va nghi quyet 28 cua bo chinh tri ve gia-luong-tien (dong chi Do Muoi trinh bay 21-1-1986)” [価格—賃金—通貨に関する 8 中総決議と政治局 28 号決議の実施に関する報告] (未公開資料).
 - (13) 三尾忠志「ベトナムの経済改革」(同編『インドシナをめぐる国際関係』日本国際問題研究所, 1988 年) 71 ページ。
 - (14) “Nhom nghien cuu thao luan (Tran Duc Nguyen)” [討論研究グループ] 25-11-1985 (未公開資料).
 - (15) “Phat bieu y kien tai hoi nghi lan thu 9 ban chap hanh trung uong Dang” (Khoa V) 11-12-1985 [党第 9 回中央委員会総会での発言] (未公開資料).
 - (16) “Bao cao ve thuc hien nghi quyet 8 ……”.
 - (17) Dao Xuan Sam, “Kinh doanh xa hoi chu nghia va quyen tu chu cua nguoi kinh doanh” [社会主義的経営と経営者の自主権], *Nhan Dan* [人民], 17, 18, 19, Mar. 1986.
 - (18) *ibid.*
 - (19) Truong Chinh, *Doi Moi La Doi Hoi Buc Thiet cua Dat Nuoc va cua Thoi Dai* [国と時代の切迫した要請としてのドイモイ], Hanoi: Nha xuất bản Sự thật, 1987, pp. 29-30.
 - (20) *ibid.*, pp. 38-39.
 - (21) 古田元夫「ベトナム共産党第 6 回大会の歴史的位罫」(三尾編『インドシナ……』) 14~18 ページ。
 - (22) Dang Cong San Viet Nam, *Van Kien Dai Hoi Dai Bieu Toan Quoc Lan Thu VI* [第 6 回党大会文献], Hanoi: Nha xuất bản Sự thật, 1987, pp. 19-20.
 - (23) *ibid.*, p. 26.
 - (24) *ibid.*, p. 63.
 - (25) *ibid.*
 - (26) *ibid.*, p. 70.